

III 各事業の概況

信用事業取扱い実績等

貯金

科目別貯金残高

[単位：百万円、%]

	令和2年度		令和3年度		増減
流動性貯金	47,129	【52.8】	48,159	【54.4】	1,030
当座貯金	420	(0.9)	383	(0.8)	△37
普通貯金	46,373	(98.4)	47,437	(98.5)	1,064
貯蓄貯金	334	(0.7)	337	(0.7)	3
通知貯金	-	-	-	-	-
定期性貯金	42,072	【47.2】	40,358	【45.6】	△1,714
定期貯金	39,390	(93.6)	38,249	(94.8)	△1,141
うち固定金利定期	39,385	(100.0)	38,243	(100.0)	△1,142
うち変動金利定期	5	(0.0)	5	(0.0)	0
定期積金	2,681	(6.4)	2,109	(5.2)	△572
その他の貯金	31	【0.0】	29	【0.0】	△2
計	89,232	【100.0】	88,547	【100.0】	△685
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	89,232	【100.0】	88,547	【100.0】	△685

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 4. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 5. () 内は構成比です。

科目別貯金平均残高

[単位：百万円、%]

	令和2年度		令和3年度		増減
流動性貯金	42,751	(50.3)	46,740	(53.2)	3,989
定期性貯金	42,109	(49.6)	40,921	(46.7)	△1,188
その他の貯金	44	(0.1)	31	(0.0)	△13
計	84,905	【100.0】	87,693	【100.0】	2,788
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	84,905	【100.0】	87,693	【100.0】	2,788

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

貸出金

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減
手形貸付金	841	839	△ 2
証書貸付金	27,513	26,479	△ 1,034
当座貸越	2,142	1,561	△ 581
割引手形	1	0	△ 1
金融機関貸付	500	500	0
合計	30,999	29,381	△ 1,618

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減
手形貸付	1,261	1,009	△ 252
証書貸付	29,067	27,717	△ 1,350
当座貸越	2,262	1,847	△ 415
割引手形	1	0	△ 1
金融機関貸付	1,392	500	△ 892
合計	33,985	31,074	△ 2,911

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		増減
固定金利貸出	18,437	(59.5)	17,836	(60.7)	△ 601
変動金利貸出	12,562	(40.5)	11,544	(39.3)	△ 1,018
合計	30,999	(100.0)	29,381	(100.0)	△ 1,618

(注) () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		増減
農 業	13,944	(44.9)	12,090	(41.1)	△ 1,854
林 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
水 産 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
製 造 業	672	(2.2)	599	(2.0)	△ 73
鉱 業	-	(0.0)	-	(0.0)	-
建 設 業	2	(0.0)	1	(0.0)	△ 1
不 動 産 業	1,691	(5.5)	1,617	(5.5)	△ 74
電気・ガス・熱供給水道業	201	(0.6)	181	(0.6)	△ 20
運輸・通信業	427	(1.4)	385	(1.3)	△ 42
卸売・小売業・飲食店	151	(0.5)	157	(0.5)	6
サービス業	388	(1.3)	358	(1.2)	△ 30
金融・保険業	500	(1.6)	500	(1.7)	0
地方公共団体	683	(2.3)	624	(2.2)	△ 59
その他	12,338	(39.8)	12,863	(43.8)	525
合計	30,999	(100.0)	29,381	(100.0)	△ 1,618

(注) () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

1. 営農類型別

(単位：百万円)

種類	令和2年度	令和3年度	増減
農業	14,372	12,559	△ 1,813
穀作	35	38	3
野菜・園芸	11,382	9,501	△ 1,881
果樹・樹園農業	611	625	14
養豚・肉牛・酪農	75	73	△ 2
その他農業	2,267	2,319	52
農業関連団体等	107	72	△ 35
合計	14,480	12,631	△ 1,849

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記「貸出金の業種別残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2. 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

種類	令和2年度	令和3年度	増減
プロパー資金	12,846	11,217	△ 1,629
農業制度資金	1,633	1,414	△ 219
農業近代化資金	1,353	1,161	△ 192
その他制度資金	279	253	△ 26
合計	14,480	12,631	△ 1,849

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

貯貸率・貯証率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度	増減
貯貸率			
期末	34.74	33.18	△ 1.56
期中平均	40.03	35.44	△ 4.59
貯証率			
期末	0.00	0.00	0.00
期中平均	0.00	0.00	0.00

(注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

	令和2年度		令和3年度		増減
設備資金	24,056	(77.6)	23,815	(81.1)	△ 241
運転資金	6,943	(22.4)	5,565	(18.9)	△ 1,378
合計	30,999	(100.0)	29,381	(100.0)	△ 1,618

(注) () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増減
貯金等	565	508	△ 57
有価証券	-	-	-
動産	22	22	0
不動産	15,575	12,985	△ 2,590
その他担保物	531	465	△ 66
計	16,694	13,982	△ 2,712
農業信用基金協会保証	11,425	12,141	716
その他保証	2,197	2,632	435
計	13,622	14,773	1,151
信用	683	624	△ 59
合計	30,999	29,381	△ 1,618

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当ありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	令和2年度末	令和3年度末	増減
破綻先債権額 (A)	7	0	△ 7
延滞債権額 (B)	5,396	5,069	△ 327
3カ月以上延滞債権額 (C)	-	-	-
貸出条件緩和債権額 (D)	6	6	0
合計 (E = A + B + C + D)	5,410	5,076	△ 334
担保・保証付債権額 (F)	2,380	2,169	△ 211
個別貸倒引当金残高 (G)	2,157	1,926	△ 231
担保・保証等控除後債権額 (H = E - F - G)	871	980	109

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金です。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3カ月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2及び注3に掲げるものを除く。)です。

5. 「担保・保証付債権額(F)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」のうち貯金・定期積金、有価証券および不動産等の確実な担保付の貸出金ならびに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保

証相当額です。

6. 「個別貸倒引当金勘定残高(G)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」、「貸出条件緩和債権額(D)」のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた引当残高です。
7. 「担保・保証等控除後債権額(H)」は、「破綻先債権額(A)」、「延滞債権額(B)」、「3カ月以上延滞債権額(C)」および「貸出条件緩和債権額(D)」の合計額(E)から「担保・保証付債権額(F)」および「個別貸倒引当金残高(G)」を控除した貸出金残高です。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債務者区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	令和3年度	1,332	238	147	946	1,332
	令和2年度	1,481	353	141	986	1,481
危険債権	令和3年度	3,740	720	1,061	983	2,765
	令和2年度	3,925	873	1,010	1,173	3,058
要管理債権	令和3年度	6	1	-	0	2
	令和2年度	6	1	-	0	1
小計	令和3年度	5,079	960	1,209	1,930	4,099
	令和2年度	5,413	1,228	1,152	2,160	4,541
正常債権	令和3年度	24,332				
	令和2年度	25,627				
合計	令和3年度	29,412				
	令和2年度	31,040				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権(以下、破産更生債権等という)です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出債権です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、破産更生債権等、危険債権、要管理債権以外の債権をいいます。
5. 担保は、自己査定における優良担保(貯金等、国債等の信用度の高い有価証券及び決済確実な商業手形等)・一般担保(優良担保以外で客観的な処分可能性のあるもの)の処分可能見込額を記載しています。
6. 保証は、自己査定による優良保証(公的信用保証機関等)の額を記載しています。
7. 引当は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に対する個別貸倒引当金額、要管理債権額に対する一般貸倒引当金額を記載しています。

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当ありません。

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度					令和3年度				
	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加高	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	465	275		465	275	275	168		275	168
個別貸倒引当金	2,484	2,160	10	2,474	2,160	2,160	1,930	88	2,071	1,930
合 計	2,949	2,435	10	2,939	2,435	2,435	2,098	88	2,346	2,098

貸出金償却額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	10	88

有価証券等

種類別有価証券平均残高

該当ありません。

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高

該当ありません。

有価証券取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

(1) 有価証券の時価情報

- ・ 売買目的有価証券 …………… 該当ありません。
- ・ 満期保有目的の債権で時価のあるもの …………… 該当ありません。
- ・ その他有価証券で時価のあるもの …………… 該当ありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券は、ありません。

(3) 時価のない有価証券は、所有しておりません。

2. 金銭信託

該当ありません。

3. デリバティブ取引

該当ありません。

4. 金融等デリバティブ取引

該当ありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品および先物外国為替取引の契約金額・想定元本額

該当ありません。

上場先物取引所に係る未決済の先物取引契約の約定金額およびその時価

該当ありません。

為替業務等

内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替 (件数)	(22,168)	(132,444)	(23,106)	(127,599)
金額	25,465	34,708	27,602	33,059
代金取立 為 替 (件数)	(2)	(13)	-	(1)
金額	0	3	-	0
雑 為 替 (件数)	(925)	(1,656)	(866)	(1,783)
金額	84	177	76	185
合 計 (件数)	(23,095)	(134,113)	(23,972)	(129,383)
金額	25,550	34,889	27,678	33,245

外国為替取扱実績

該当ありません。

外貨建資産残高

該当ありません。

平残・利回り等

利益総括表

(単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	増 減
資金運用収支	855	831	△ 24
役務取引等収支	22	23	1
その他信用事業収支	451	207	△ 244
信用事業粗利益	1,328	1,061	△ 267
(信用事業粗利益率)	1.55	1.19	△ 0.36
事業粗利益	2,630	2,407	△ 223
(事業粗利益率)	2.68	2.34	△ 0.34
事業純益	576	408	△ 168
実質事業純益	576	408	△ 168
コア事業純益	576	408	△ 168
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	576	408	△ 168

資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	87,838	870	0.99	90,834	841	0.93
うち預金	53,853	329	0.61	59,760	367	0.61
うち有価証券	-	-	-	-	-	-
うち貸出金	33,985	541	1.59	31,074	474	1.53
資金調達勘定	84,941	15	0.02	87,711	10	0.01
うち貯金・定期積金	84,905	15	0.02	87,693	10	0.01
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	36	0	0.04	17	0	0.08
総資金利ざや		0.46%			0.41%	

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	令和2年度 増減額	令和3年度 増減額
受取利息	△ 9	△ 29
うち貸出金	△ 44	△ 66
うち有価証券	-	-
うち預け金	35	37
支払利息	△ 7	△ 5
うち貯金・定期積金	△ 7	△ 5
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	0	0
差引	△ 1	△ 24

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業分量配当金、貯蓄奨励金が含まれています。

利益率

(単位:%)

	令和2年度	令和3年度	増減
総資産経常利益率	1.28	0.87	△ 0.41
資本経常利益率	13.98	9.68	△ 4.30
総資産当期純利益率	0.99	0.65	△ 0.34
資本当期純利益率	10.79	7.25	△ 3.54

(注) 算出方法は以下のとおり

1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 資本経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 資本当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,359	10,160	9,980	10,087	10,253
信用事業収益	1,050	1,086	972	937	926
共済事業収益	587	551	536	537	488
農業関連事業収益	8,546	8,348	8,303	8,431	8,687
生活その他事業収益	102	104	103	112	99
営農指導事業収益	72	68	64	68	50
経常利益	355	292	△ 138	1,239	877
当期剰余金(注)	74	142	100	956	657
出資金	2,504	2,583	2,590	2,554	2,527
(出資口数)	(2,504,916口)	(2,583,788口)	(2,590,378口)	(2,554,724口)	(2,527,209口)
純資産額	8,654	8,813	8,863	9,759	10,327
総資産額	93,341	92,688	93,773	102,291	102,958
貯金等残高	79,951	80,199	81,755	89,232	88,547
貸出金残高	41,285	38,507	35,829	30,999	29,381
有価証券残高	-	-	-	-	-
剰余金配当金額					
・出資配当の額	36	32	25	33	37
・事業分量配当額	20	15	-	40	50
職員数	190	188	181	174	167
単体自己資本比率 (%)	18.35	19.44	19.55	19.61	21.22

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

その他経営諸指標

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
信用事業関係			
一職員当たり貯金残高	452	513	530
一店舗当たり貯金残高	27,252	89,232	88,547
一職員当たり貸出金残高	198	178	176
一店舗当たり貸出金残高	11,943	30,999	29,381
共済事業関係			
一職員当たり長期共済保有高	1,662	1,711	1,736
一店舗当たり長期共済保有高	100,275	297,786	289,887
経済事業関係			
一職員当たり購買品供給高	35	37	39
一職員当たり販売品販売高	149	167	159
一店舗当たり購買品供給高	638	647	1,614

(注)

1. 信用・共済事業における店舗数は、令和元年度は中央店・西部店・北部店の3店舗、令和2年度・令和3年度は本所の1店舗です。
2. 経済事業における店舗数は、令和元年度・令和2年度は本所・事業所の合計10店舗、令和3年度は営農資材店、きこ資材センター、西部センター、北部センターの4店舗です。

共済事業取扱実績等

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命総合共済	終身共済	1,746,443	93,194,723	1,322,717	89,269,818
	定期生命共済	401,300	1,439,800	274,500	1,606,300
	養老生命共済	654,530	34,310,541	581,280	31,394,154
	うちこども共済	324,700	14,004,700	281,500	13,214,500
	医療共済	4,000	5,807,050	30,000	5,367,550
	がん共済	-	330,500	-	320,500
	定期医療共済	-	281,600	-	260,900
	介護共済	258,038	1,327,163	132,025	1,439,112
	年金共済	-	26,000	-	26,000
	建物更生共済	23,073,170	161,069,091	11,611,050	160,202,982
合 計	26,137,481	297,786,469	13,951,572	289,887,317	

- (注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額を表示しています。
2. こども共済は、養老生命共済の内書として表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,219	43,866	191	40,872
がん共済	413	13,358	233	13,233
定期医療共済	-	1,197	-	1,129
合 計	1,632	58,421	424	55,234

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	285,386	1,794,836	140,796	1,904,683
生活障害共済（一時金型）	348,200	552,900	108,600	622,000
生活障害共済（定期年金型）	25,900	44,020	11,600	52,420
特定重度疾病共済	192,700	192,200	70,300	256,500

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額です。

年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	219,461	1,989,555	133,532	2,019,876
年金開始後	-	1,066,755	-	1,012,623
合 計	219,461	3,056,310	133,532	3,032,500

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）を表示しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	29,766,290	23,218	29,370,180	22,643
自 動 車 共 済		359,575		350,241
傷 害 共 済	20,037,700	28,484	21,983,700	27,211
団 体 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
定 額 定 期 生 命 共 済	-	-	-	-
賠 償 責 任 共 済		716		635
自 賠 責 共 済		69,795		67,975
合 計		481,790		468,709

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

経済事業取扱実績等

販売取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	56,723	2,076	54,058	1,820
果 実	7,340,070	124,496	7,253,259	181,234
きのこ	21,059,720	425,416	18,671,960	426,542
畜 産	69,152	935	41,742	786
野 菜	301,967	7,136	261,007	7,616
花	195,500	4,222	240,156	6,396
その他	10,741	582	9,324	554
合 計	29,033,873	564,863	26,531,506	624,948

生産資材取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和2年度	令和3年度
	取扱高	取扱高
肥 料	145,769	150,342
農 薬	394,558	371,278
飼 料	16,140	15,778
農業機械	18,491	22,928
施設資材	324,841	337,564
そ の 他	5,579,146	5,561,978
合 計	6,478,949	6,459,871

保管事業収支の状況

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度
収 益	保 管 料	2,168	2,103
	荷 役 料	553	1,244
	その他の収益	-	-
	計	2,721	3,348
費 用	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	-	-
	その他の費用	342	783
	計	342	783
	差 引	2,378	2,564

指導事業収支の状況

(単位：千円)

支 出			収 入		
科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
営農指導支出			営農指導収入		
営農改善費	1,449	1,137	賦課金	27,988	5,310
園芸改善費	4,604	4,373	実費収入	40,067	44,960
特産改善費	1,780	1,735	指導事業補助金	-	-
農政活動費	2,614	2,118			
組織活動費	3,935	4,348			
教育情報費	-	-			
地域開発対策費	12	12			
指導研究開発費	9,985	15,428			
その他指導支出	5,945	6,071			
(営農指導支出合計)	30,327	35,226	(営農指導収入合計)	68,056	50,270
その他指導支出			その他指導収入		
教育情報費	40	105	指導事業補助金	-	-
生活改善費	1,286	796	実費収入	-	-
(小 計)	1,326	902	(小 計)	-	-
(指導支出計)	31,653	36,128	(指導収入計)	68,056	50,270
事業管理費	247,006	240,319	他事業より繰入金	210,603	226,178
合 計	278,659	276,448	合 計	278,659	276,448

その他の事業

種菌センター事業

(単位：本)

品 目	令和2年度	令和3年度
エノキタケオガ種菌	59,840	53,968
ブナシメジ	2,250,190	2,171,242
その他きのこ	873,725	793,244
計	3,183,755	3,018,454
エノキタケ 液体種菌	7,122	7,060

(単位：千円)

	科 目	令和2年度	令和3年度
収	種 菌 代	622,112	605,316
	きのこ販売代	5,966	6,111
	貸出コンテナ代	19,243	24,058
益	雑 収 入	13,864	11,602
	計	661,187	647,087
費	種菌生産費	337,608	345,066
	研 究 費	5,791	5,616
	管 理 費	69,827	75,242
	人 件 費	197,553	208,610
	業 務 費	1,147	1,166
	きのこ生産費	1,671	2,060
	雑 費	553	565
	還 元 金	18,923	6,130
	計	633,077	644,460
	差 引	28,110	2,627